

第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の実施状況と 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標

1 しごとづくり

産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成をさらに進めていく。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
県内総生産の全国シェア	7.4% (2013～2017年度の平均) 7.4% (2017年度)	7.4% (2017年度)	7.6%	継続
製造品出荷額等の全国シェア	14.0% (2008～2017年の平均) 14.7% (2017年)	14.7% (2018年)	15%程度	継続
輸出額の全国シェア	20.2% (2015～2019年の平均) 20.7% (2019年)	20.7%	21.0%	継続
農林水産業の産出額	3,516億円 (2013～2017年度の平均)	3,535億円 (2018年)	3,500億円	変更
就業者数	400万人 (2015～2019年の平均) 415万人 (2019年)	415万人	年390万人程度を 維持	継続
1人当たり県民所得	国を19.3%上回る (2013～2017年度の平均) 国を16.4%上回る (2017年度)	国を16.4%上回る (2017年度)	国を 25%上回る	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあった数値目標

目標項目	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2020年(度))	新規・ 継続等
農林水産業(第一次産業) 県内総生産の全国シェア	3.2% (2003～2012年度の平均) 3.1% (2012年度)	3.03% (2016年度)	3.5%	変更

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

(1) 次世代産業の振興

①次世代自動車の普及促進

- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の次世代自動車導入経費を補助（2019年度：797台 累計：4,831台）
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除（2019年度：3,921台 累計：29,888台）

- 愛知県水素ステーション整備・配置計画の推進（2019年度：整備基数27基、28か所（整備中含む））
- 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画の推進（2019年度末整備基数：1,929基）
- 水素ステーションを整備・運営する事業者に対する補助を実施（2019年度：整備費補助8件、需要創出活動費補助20件）
- 県内3市町において、具体的なビジネスモデルを想定した実証実験及び事業モデルの分析・検証等を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
EV・PHVの普及台数（累計）	30,795台 (2019年12月末)	32,140台 (2019年度末)	42,000台 (2020年度末)	継続
水素ステーションの整備数 (累計)	27基(28か所) (2019年度)	27基(28か所) (2019年度)	100基程度 (100か所程度) (2025年度末)	継続
充電インフラの整備基数（累計）	1,926基 (2019年12月末)	1,929基 (2019年度末)	2,000基 (2020年度末)	継続
自動運転実証実験件数	28件 (2015～2018年度計)	6件	5年間で40件	変更
「自動運転」の分野での社会実装 件数（累計）	—	0件	3件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
自動走行・自動車安全技術実証 実験	3件	44件 (2019年度7件)	5年間で20件	変更

②航空宇宙産業の育成・振興

- 国際戦略総合特区に基づく規制の特例措置、税制・金融上の支援措置の活用
- パリ・エアショー2019、エアロマート名古屋2019及びシンガポールエアショー2020 出展支援、コンソーシアムによる海外販路開拓の推進
- フランス・オクシタニー地域圏政府と連携した海外企業とのマッチング等を実施
- 航空機製造技能者育成講座への支援、航空機産業生産技術・品質保証に係る人材育成研修・工業高校生等向けインターンシップ等の開催（2019年度：677人日受講）
- 小牧工業高等学校に航空産業科を設置
- 「あいち航空ミュージアム」において、実物大エンジン模型の展示など、新しいコンテンツ・イベントの企画・実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.15兆円（2017年）	1.08兆円	1.18兆円	継続
海外企業と県内企業との商談件数 （年間）	246件	456件	100件	新規
連携海外自治体・団体数（年間）	6団体	5団体	5団体	新規
航空機関連部品に関するニーズ 提供企業とニーズに対応する企業 との新たな連携件数（年間）	—	7件	6件	新規
航空宇宙産業における品質認証 取得件数（累計）	166件	176件	180件	継続
航空宇宙産業の人材育成研修 受講者数	3,839人日 （2016～2018年度計）	677人日	5年間で 7,000人日	継続
あいち航空ミュージアム来場者数 （年間）	約40万人	約28万人	35万人	継続

③ロボット産業の育成・振興

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした新たな技術・製品開発、販路開拓の支援
- 介護・リハビリ支援ロボットの実証支援、無人飛行ロボットの実証実験の実施
- 「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運用、サービスロボットの社会実装に向けた実証実験やデモンストレーションの実施
- 「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」、「ワールドロボットサミット2020」の2021年開催に向けた準備

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
ロボット製造業の製造品出荷額等	1,480億円 （2017年）	1,614億円 （2018年）	2,750億円 （年平均伸率9.26%）	変更
サービスロボット実用化支援・ 相談対応件数（年間）	152件	149件	150件	継続
「介護・リハビリ支援ロボット」、 「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」 の各分野での社会実装件数（3分野の累計）	—	5件	17件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
ロボット製造業の製造品出荷額等 国内シェア	21.9% （2013年）	14.5% （2017年）	30%	変更

④健康長寿産業の育成

- あいち健康長寿産業クラスター推進協議会の運営
- メディカル・デバイス産業振興協議会（事務局：名古屋商工会議所）への参画
- 医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」の開催（2019年度：出展企業80社、2,518人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メー カー等との相談・マッチング件数（年間）	44件	72件	80件	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
モノづくり企業と福祉施設・医療機器 メーカー等とのマッチング件数（年間）	67件	72件	70件	変更

⑤環境・新エネルギー産業の育成

- 「知の拠点あいち」における「新エネルギー実証研究エリア」の運営
- あいち資源循環推進センターによる総合的な支援、先導的な循環ビジネスに係るセミナー・見学会の開催（2019年度：セミナー1回、見学会2回）
- 「あいち産業科学技術総合センター」に「燃料電池トライアルコア」を設置し、試作品の特性評価や技術相談、情報提供など総合的な支援を実施
- 燃料電池フォークリフト導入支援（2019年度：フォークリフト導入補助2件（5台））

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
燃料電池フォークリフト普及 モデル実証件数（年間）	—	未 （2020年度未確定予定）	4件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
新エネルギーに関する共同研究 件数	—	9件 （2019年度1件）	5年間で10件	削除

(2) イノベーションの促進

① スタートアップ・エコシステムの形成

- スタートアップ中核支援拠点「ステーションA i」の整備
- 起業家向けセミナー・講座、有望ビジネスマッチング交流会の開催
- 首都圏等スタートアップと県内企業の連携促進、テキサス大学オースティン校始め、海外の大学・スタートアップ支援機関との連携
- 「創業プラザあいち」において、創業準備スペースの貸出、創業コーディネーターの配置など、創業準備を支援
- 県内スタートアップ創出のための起業支援金支給

- 「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発支援、共同研究の実施、研究成果の情報発信
- 「知の拠点あいち」における「あいちシンクロトン光センター」の運営・機能強化支援
- 若手研究者の研究・交流を奨励

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
あいちシンクロトン光センターの利用件数	6,665件 (2015~2018年度計)	1,673件	5年間で8,000件	継続

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
スタートアップと県内企業との新たな連携件数(年間)	—	113件	50件	新規
ベンチャーキャピタル等による投資、大手企業等との取引・提携件数(年間)	3件	3件	5件	新規
創業プラザあいちにおける創業件数	66件 (2015~2018年度計)	19件	5年間で75件	継続
起業支援事業を通じた起業家数(年間)	—	8件	20件	新規
県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との間に新たに結ばれた取引・提携件数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに45件	新規
県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との商談(ビジネスマッチング)件数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに230件	新規
県・市企業(スタートアップ、地域企業)からコンソーシアムに対する相談件数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに360件	新規
ワーキンググループ・セミナーへの参加者数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに450人	新規

(3) 中小・小規模企業の振興

① 販路開拓など新事業展開等への支援

- 経営革新計画の申請窓口を商工会・商工会議所等に広げ、中小企業の新たな取組を支援(2019年度承認件数:230件)
- (公財) あいち産業振興機構によるワンストップ支援、愛知よろず支援拠点の運営、豊橋サテライトの運営(2019年度:セミナー137回、相談会108回開催(うち豊橋サテライト:セミナー23回、相談会47回))
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開に対する助成
- 「あいちモノづくりネットワーク」の運営支援
- 知的財産に関する相談窓口の設置、公益財団法人あいち産業振興機構が知的財産専門家等を派遣し、経営・技術の諸問題の解決を支援

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
中小企業の製造品出荷額等シェア	8.65%(2017年)	8.76%	10%	継続
経営革新計画の承認件数	371件 (2015~2018年度平均)	230件	5年間で1,500件	継続
ワンストップ支援窓口の利用件数	27,865件 (2015~2018年度計)	7,798件	5年間で35,000件	継続
「あいちモノづくりネットワーク」を活用した新たな連携による新製品等の製作・開発件数(年間)	—	2件	50件	新規
知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で10件	変更

② AI・IoT・ビッグデータの活用促進

- 「愛知県IoT推進ラボ」において、県内中小企業へのIoT導入や企業内での活用人材の育成を支援するセミナーの開催、相談窓口の設置
- 「愛知県官民データ活用推進計画」の策定

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
スマート技術活用支援・マッチング件数(年間)	109件	132件	110件	新規

重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上高前年度比増加率10%以上)を達成した企業の割合	53.1% (2010~2014年度平均)	50% (2018年4月受入終了)	50%以上	削除
ITスキル向上研修等参加者数(年間)	—	185人	100人	削除
知財相談件数(年間)	3,374件	4,265件	3,000件以上	変更

③ 研究開発機能の強化

- 重点研究プロジェクトⅢ期の実施(近未来自動車、先進的AI・IoT・ビッグデータ活用、革新的モノづくり)(2019年度参画機関:17大学、11研究開発機関等、100企業)

②事業承継の支援

- 「あいち事業承継ネットワーク」に参画する商工会議所や金融機関等と連携のもと、事業承継に係るセミナー開催、事業承継診断実施、コーディネーター派遣による個社支援
- (公財) あいち産業振興機構等と連携した事業承継に関するセミナーの開催(2019年度：21回 991人参加)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
事業承継に係る認定件数	161件 (2015~2018年度計)	130件	5年間で400件	継続

③海外展開の支援

- 「あいち国際ビジネス支援センター」における相談対応、貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催
- (公財) あいち産業振興機構による金融、法務、海外販路拡大支援
- (独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)との覚書に基づく連携事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間)	768件	785件	800件	継続
海外拠点における相談件数(年間)	406件	393件	410件	継続

(4) サービス産業の支援

- 商工会・商工会議所等に設置された経営革新計画の申請窓口において、サービス産業を営む中小企業の新たな取組を支援
- 先進的なサービスを提供する中小企業の選考・表彰、サービス産業の生産性向上に資する研修やセミナーの情報を発信するポータルサイトの運営

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
サービス産業の経営革新計画の承認件数	444件 (2015~2018年度計)	93件	5年間で600件	継続
サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数(年間)	3,775件	17,517件	11,000件	新規

(5) 海外とのパートナーシップの構築

- オーストラリア・ビクトリア州との友好提携に基づく交流の推進(県使節団の派遣：18人、州使節団の受入4人)
- 中国・江蘇省との友好提携に基づく交流の推進(県使節団の派遣：12人、省使節団の受入70人)
- ベトナム、中国・江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流の推進
- 中国・山東省工業・情報化庁との経済交流に関する覚書の締結(2019年12月)
- 高校生訪問団の愛知県への受入(タイ・バンコク都：20人、韓国・京畿道：15人)

- ベトナム・ホーチミン市政府要人との面談、アメリカ・テキサス州知事の来県
- アメリカ・ワシントン州、ケンタッキー州との覚書に基づく交流の推進
- アメリカ・インディアナ州との覚書に基づく交流の推進(インディアナ州知事の来県、カケハシ・プロジェクトの活用(愛知県高校生の派遣：23人))
- ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域との覚書に基づく交流の推進
- フランス・オクシタニー地域圏との覚書に基づく交流の推進(航空宇宙産業分野等での協力)
- シンガポール国立大学との覚書に基づく科学技術分野における交流の推進
- ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタに設置するサポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
交流事業の実施件数	63件 (2015~2018年度計)	14件	5年間で70件	継続

(6) 産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

- 「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点に、産・学・行政が連携して中小企業の人材育成を支援
- 「産業人材育成連携コーディネーター」による、職業訓練・研修を始め職業能力開発関連の情報提供・相談対応
- 企業OB等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」を設置し、「あいち技の伝承士」として中小企業等へ指導・助言
- 繊維・窯業産地企業への若者人材確保の支援
- 2019年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック開催(技能五輪：2019年11月15~18日、アビリンピック：2019年11月15~17日)
- 2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック実施計画策定

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
高校生の技能検定合格者数(年間)	795人 (2015~2018年度平均)	873人	800人	継続
技能検定合格者数(年間)	8,013人	7,530人	8,500人	継続
普通課程の普通職業訓練修了者の就職率(年間)	98.5%	94.6%	95%	継続
認定職業訓練生数(年間)	20,576人	18,703人	25,000人	継続
高校新規学卒者の建設業への就職者数	570人 (2015~2019年度平均)	554人	5年間で2,850人	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
建設業技術者・技能労働者新規雇用者数	2,057人	5,867人 (2018年度1,141人)	5年間で11,500人	変更

②科学技術系人材の育成

- 大学における物理学等の研究活動や県内企業の研究施設での研究体験など、大学や企業と連携した研修、外国訪問研修などスーパーサイエンスハイスクールの取組への支援
- STEM教育に関する教材開発や授業支援を行う支援員の派遣
- 県立高等学校におけるSTEMに重点を置いた教育の推進、小中学生を対象としたSTEM教育講座や工業高校生を対象とした愛知総合工科高等学校専攻科の設備を活用したSTEM教育に関する講座の開催
- 県市共同で、愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者顕彰施設を名古屋市科学館サイエンスホールに整備

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
あいちSTEMハイスクール研究指定事業（年間）	5校	5校	5校	新規

③グローバル人材の育成・確保

- あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業における拠点校での英語を高いレベルで使いこなす人材の育成及び取組成果の普及（コアスクール：4校、ハブスクール：9校）、「イングリッシュキャンプ in あいち」（3回、232人参加）、「イングリッシュ1Day ツアー」（3回、56人参加）
- 愛知県立大学における「グローバル人材プログラム」の実施、留学生の派遣や受入の充実、多言語学習センター（iCoToBa）の運用
- 留学生に対するインターンシップの実施や企業見学ツアーの開催などによる就職支援
- 「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）」へ派遣する学生の選定

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
ハブスクールを中心とした地区別授業研修（年間）	2回	2回	2回	継続
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）	1,183人	1,183人 （2018年度）	1,500人	継続
愛知県立大学在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数（年間）	39人	37人	78人	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
愛知県立大学英米学科卒業生のうちTOEICで800点以上獲得した者の割合	43.7%	47.5% （2016年度）	2016年度に70%	削除

（7）農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

- 愛知県6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談や人材育成研修会の実施（個別相談：226件、人材育成研修会：21回 386人参加）
- 「あいち中小企業応援ファンド」の活用により、あいち産業科学技術総合センターや愛知県農業総合試験場等と連携して行う、地域産業資源等を活用した新製品（商品）開発、販路拡大などの新事業展開を支援
- 首都圏等における知事トップセールスの実施、県内外に向け、SNS等を活用した県産農林水産物のイメージアップ情報の発信、首都圏の飲食店でのメニューフェアの実施
- 海外バイヤーが参加する花き展示商談会に農業団体とともに出展（2019年10月、来場者数：1,098人）
- 県内の全ての公立小中学校等における「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回）
- 「あいちの木づかい表彰」の実施、関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発、県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援
- 第70回全国植樹祭PRイベント「あいち花の交流ひろば」の開催（尾張旭市（6月）、来場者数：28,237人）、北京国際園芸博覧会への出展（2019年9月、来場者数：99,817人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
愛知県が行う6次産業化への支援件数（年間）	248件	226件	180件	継続
県産農林水産物のイメージアップを図るためSNS等で発信した情報の利用回数・閲覧回数（年間）	—	221,184回	120,000回	新規
東京中央卸売市場における本県のリーディング品目の合計平均占有率	50.4%	49.5%	50%以上	新規
農林水産物等の輸出に向けた商談件数（年間）	150件 （2016～2018年度平均）	77件	150件	新規
県が実施する輸出支援事業を通じた1事業者当たりの商談成約率	75.0%	50.0%	38.5%	新規

②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入

- ICTやAI等を活用した農業生産技術の開発、スマート農業技術の実証推進
- ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の導入の際の経費補助（12地区）、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発・普及
- 「愛知123号」のブランド確立に向けたICTやドローンを活用した水田生育診断プログラムの開発やブランド化推進協議会による知名度向上の取組実施
- 高性能林業機械の導入支援、ICTを活用したスマート林業の推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
キクの年間粗収益	6,960千円/10a	未 (2020年度未確定予定)	8,700千円/10a	新規
トマトの年間粗収益	12,876千円/10a	未 (2020年度未確定予定)	14,616千円/10a	新規
イチゴの有望系統の年間粗収益	5,000千円/10a	未 (2022年度未確定予定)	8,000千円/10a	新規
イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	—	未 (2022年度未確定予定)	10戸	新規
イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	—	未 (2021年度未確定予定)	5年間で10,400系統	新規
遺伝子解析技術を活用した品種開発数（品種登録申請件数）	—	未 (2021年度未確定予定)	5年間で3件	新規
民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数（累計）	3課題	3課題	11課題	新規
整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で100人	新規
ICT温室研修会参加者数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で400人	新規
データを活用した農業技術の習得者数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で400人	新規
水田営農において技術を導入した産地の数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で5産地	新規
水田営農における10aあたりの年間粗収益（水稲）	100千円/10a	未 (2020年度未確定予定)	105千円/10a	新規
ブランド米の作付面積（累計）	9.1ha	9.1ha	26ha	新規

③生産性の高い農林水産業の展開

- 水田の大区画化、農業用水のパイプライン化、農地の排水対策、農道整備の推進
- 農地中間管理機構への運営支援（新たに担い手へ集積された面積：194ha）
- 将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた「人・農地プラン」の市町村における作成支援
- 地域ぐるみでの高収益型畜産業の実現に向けた「畜産クラスター協議会」の活動支援による生産基盤の強化
- 循環型林業の取組支援、林内路網の整備、低コスト木材生産システムの開発・普及
- あさり漁場となる干潟・浅場及び増殖場の造成、水産種苗の生産・放流及び栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数	9件 (2015～2018年度平均)	3件	5年間で40件	継続
県産木材生産量（累計）	12.8万m ³	13.9万m ³	18万m ³	新規

④農林水産業の担い手の確保・育成

- 「農起業支援センター」における、就農希望者・企業の相談や生産技術指導による支援（2019年度：相談件数 個人790件、企業等50件）、農業次世代人材投資資金による就農前の生活安定及び就農後の経営確立に対する支援、女性農業者の活躍支援、各地農業塾の連携強化
- 愛知県林業労働力確保支援センター、漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談、研修の実施
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計（年間）	309人 (2014～2018年度平均)	224人	310人	継続
多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積（農業農村多面的機能支払事業の取組面積）（年間）	33,545ha (2015～2018年度平均)	33,524ha	33,000ha	新規

⑤鳥獣被害対策等の推進

- 第二種特定鳥獣管理計画の推進・策定
- 農林水産物への被害を防止する取組を行う市町村や地域協議会への支援、市町村被害防止計画の策定支援（計画策定市町村：34市町村）
- 愛知産ジビエの販路拡大と消費拡大に向けた商談会の開催支援
- 外来種対策研修会の開催、専門家派遣による指導助言、侵略的外来種に関する調査実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数（累計）	210人	313人	329人	継続

2 魅力づくり

「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核としたさらなる国際交流の推進、スポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

【数値目標の達成状況】

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
来県者数(年間)	4,201万人 (2016～2018年の平均) 4,114万人(2018年)	4,741万人	5,000万人	継続
観光消費額(年間)	7,717億円 (2016～2018年の平均) 7,593億円(2018年)	8,599億円	1兆円	継続
愛知県を訪れる 観光客の満足度	83.0% (2016～2018年の平均) 86.0%(2018年)	84.4%	90%	継続

【主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

- 愛知万博の理念を継承するジブリパークの整備推進(青春の丘エリア・ジブリの大倉庫エリア・どんどこ森エリアにおける施設の実施設設計等、愛知県とスタジオジブリ、中日新聞社の三者で基本合意書を締結)
- 産業観光施設及び武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施(応募件数:2,347件)
- 「サムライ・ニンジャフェスティバル 2019」等の武将観光イベントの開催(来場者数:37,000人)、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じた忍者観光の推進
- 愛知のお城観光推進協議会の設立
- 街道観光推進協議会の設立
- 海外旅行会社等を招請した際、なごやめしの試食を実施
- ポップカルチャーイベント開催(来場者数:約7,200人)、世界コスプレサミットの開催支援
- ジャパンフィルムコミッション(JFC)主催のロケ地フェアへの出展
- 「あいち医療ツーリズム推進協議会」の運営、県内医療機関へのアドバイザー派遣・国際医療コーディネーターを育成するための研修の実施
- 国際医療旅游展覧会への出展、Web広告を活用した情報発信
- ドローンを活用した東三河の魅力伝える動画の制作など、東三河「新しい人の流れ」創出事業の推進
- 小幡緑地において、県として初めて「Park-PFI 制度」を活用して民間事業者を選定し、事業計画を認定

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
観光入込客数(年間)	1億1,294万人	1億1,854万人	1億3,000万人	継続
観光消費額(年間)【再掲】	7,593億円	8,599億円	1兆円	継続
延べ宿泊者数(年間)	1,701万人	1,934万人	1,881万人	新規

(2) 旅行者の多様なニーズへの対応

- 近隣県の有力観光地を利用した本県観光への誘導、着地型観光プログラムの開発・促進
- 首都圏・関西圏の旅行会社等へのPR、セールスの実施
- 愛知デスティネーションキャンペーンを核とした愛知県大型キャンペーンの実施(アフターキャンペーン期間:2019年10月1日～12月31日)
- 旅行事業者や観光施設等の関係者を対象としたバリアフリー対応のセミナー等の開催

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
着地型観光プログラム造成による ツアー参加者数(年間)	—	940人	3,120人	新規
滞在日数	1.31泊	1.32泊	1.7泊	新規
観光地としての魅力度(「魅力がある」の割合)	79.0%	74.8%	82.0%	新規

(3) インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

- 「“Heart” of JAPAN～Technology&Tradition」を掲げた愛知県公式観光ウェブサイト及びSNS等による情報発信
- アメリカにおける観光プロモーションの実施（2020年1月）
- アジアFIT（個人手配の海外旅行）向け観光プロモーションの実施（台湾、タイ、インドネシア、中国、韓国）
- 外国人向けガイドマップ（日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語）・広報グッズの作成、英語圏向けPR映像の配信
- 外航クルーズ船社等へのポートセールス
- 外国人旅行者からの問い合わせ対応や、観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスの提供を行う愛知県多言語コールセンターの設置・運営
- インターネット環境の利便性向上、災害時の情報収集支援のための無料公衆無線LANに簡易に接続できる多言語対応アプリの開発・配信
- 県内観光関係事業者向けに受入環境整備啓発のためのセミナーを開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
外国人来県者数（年間）	243万人	287万人	400万人	新規
愛知県多言語コールセンター登録事業者数（累計）	—	262者	350者	新規

(4) MICEの誘致

- G20外務大臣会合の開催（開催日：2019年11月22日～23日、会場：名古屋観光ホテル）
- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」によるMICE誘致の取組の推進（国内MICE見本市（IME）、海外MICE見本市（IBTM World）への出展等）
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の開業（2019年8月）、GL events との間で新たな国際産業展を立ち上げていくための覚書を締結（2019年6月24日）
- 中部国際空港エリアにおける国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」の実現を目指した魅力ある機能整備の具体化に向けた検討の実施
- 名古屋市と連携し、補助金を念頭にした高級ホテル誘致施策の制度設計を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
国際会議の開催件数（年間）	216件（2018年）	216件 （2018年）	200件	継続

(5) 広域観光の推進

- 昇龍道日本銘酒街道推進会議の取組推進、産業観光・武将観光の推進
- 東海地区外国人観光客誘致促進協議会、一般社団法人中央日本総合観光機構、昇龍道プロジェクト推進協議会と連携した旅行会社・メディアの招請

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
昇龍道9県の外国人宿泊者数	976万人泊	1,162万人泊	2020年までに 1,400万人泊	継続
中部国際空港旅客数（年間）	1,236万人 国際線：610万人 国内線：626万人	1,260万人 国際線 620万人 国内線 640万人	1,500万人 国際線：800万人 （うち訪日外国人400万人） 国内線：700万人	継続
観光入込客数（年間）【再掲】	1億1,294万人	1億1,854万人	1億3,000万人	継続

(6) スポーツ大会を活用した地域振興

- 「ラグビーワールドカップ2019」の開催（9～10月、豊田スタジアム開催試合の来場者数：111,689人）、「ファンゾーン in 愛知・豊田」の設置・運営（来場者数：60,432人）
- 「あいちスポーツコミッション」による、スポーツ大会に関する情報収集・発信、研究会等の開催
- 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会の設立（2019年5月30日）
- 「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の推進
- キッズ・ジュニア及びユースの選考会の開催（2,088人参加）、競技体験プログラム、専門競技プログラム、スポーツ教養プログラムの実施（127人参加）
- 「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」、「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」などのスポーツ大会のさらなる育成、「FIA世界ラリー選手権（WRC）」の招致協力
- 東三河で開催されるスポーツ大会と開催地周辺の観光資源を結びつけたスポーツツーリズムの魅力をインスタグラムで紹介
- プロバスケットボール観戦の前後で東三河の観光地を巡るバスツアーを開催
- 新体育館の整備推進、PFI導入のための基本計画策定

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
県内スポーツ情報を発信するWeb サイトへのアクセス件数（年間）	75,000件	168,000件	186,000件	新規
県内における新たな国際スポーツ 大会の開催数	—	1件	2030年度までに 10大会	新規
「第20回アジア競技大会（2026/ 愛知・名古屋）」に関連したアジ ア各国との交流件数	—	1件	2030年度までに 200件	新規
東三河地域の観光入込客数（年間）	2,400万人	2,458万人	2,640万人	新規
東三河地域の宿泊者数（年間）	240万人	231万人	276万人	新規
東三河地域の道の駅の売上額（年間）	24億円	34.9億円	27.6億円	新規
東三河地域の観光旅行者用レンタ サイクルの貸出件数（年間）	3,200件	5,153件	3,680件	新規
新体育館のオープン時期	—	未 （2025年度 供用開始予定）	2025年夏	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
ラグビーワールドカップ2019の観戦 者数（県内会場での1試合平均）	—	37,229人	38,500人	削除
FIFAフットサルワールド カップ2020の招致	—	—	—	削除
FIFAフットサルワールド カップ2020の観戦者数（県内 会場での1試合平均）	—	—	3,000人	削除
「名古屋ウィメンズマラソン」の 県外・海外からの出場者数	12,649人	16,653人	15,000人	削除

(7) 文化芸術の創造・発信

- 「あいちトリエンナーレ2019」の開催（2019年8月1日～10月14日 来場者数：675,939人）
- 「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」の開催（2019年9月11～16日 来場者数：2,565人）
- 「あいちアール・ブリュット・サテライト展」の開催（2020年2月4～9日 来場者数：1,183人）
- 愛知芸術文化センターでの舞台芸術や美術展の開催や、愛知県陶磁美術館における日本文化（茶会・生け花）の体験型イベントの開催
- 「あいち山車まつり日本一協議会」の運営、あいち山車文化魅力発見講座の開催、山車文化次世代育成事業の実施
- 「あいち朝日遺跡ミュージアム」の整備推進、朝日遺跡PRキャラバンの実施
- 「アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）」の開催（2019年8月24、25日）
- 文化芸術ワークショップ及び「文化芸術フェスタあいち」の開催（2020年2月22日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
愛知芸術文化センター入場者数 （年間）	155.9万人 （2014～2018年度平均）	171.6万人	200万人	継続
愛知県陶磁美術館来館者数 （年間）	8.5万人 （2014～2018年度平均）	7.6万人	8.5万人	継続

(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

- 企画チケットの造成等を通じた観光周遊コースの整備促進
- 中国、インドネシア、ベトナムの航空会社に対するエアポートセールスの実施、教育旅行における航空機利用の促進、常滑港におけるクルーズ船誘致に向けたポートセールスの実施
- 「産業観光あないびと育成研修会」の実施による観光ボランティアガイドの育成
- 旅行事業者と連携した着地型旅行商品の開発、同商品をコーディネートできる人材の育成
- 県域連携DMOの形成促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
観光入込客数（年間）【再掲】	1億1,294万人	1億1,854万人	1億3,000万人	継続
観光消費額（年間）【再掲】	7,593億円	8,599億円	1兆円	継続

3 人の流れづくり

成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I Jターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

【数値目標の達成状況】

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
県外との転出入者数	15,018人 (2000～2019年の平均)	23,713人	5年間で75,000人の 転入超	継続
労働力人口の全国シェア	6.1% (2015～2019年の平均) 6.1% (2019年)	6.1%	6.2%	継続

【主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

(1) 企業誘致

① 産業立地の支援

- 「産業空洞化対策減税基金」を原資とした企業立地への支援（2019年度：21世紀高度先端産業立地補助金3件、新あいち創造産業立地補助金39件）
- 次世代成長産業分野をターゲットとした戦略的企業誘致活動（指定された区域内で航空宇宙関連企業等の土地・家屋を取得する際の不動産取得税の減免）
- 企業訪問の実施、産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
次世代成長産業等の企業立地件数	15件 (2015～2019年度平均)	14件	5年間で75件	継続

② 外資系企業の誘致

- ジェトロへの研修生派遣、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）ミッション派遣
- ジェトロ等と連携して外国企業招聘プログラムを実施
- ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づき、愛知県への進出に関心を持つ外国企業への支援など連携事業を推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
外国企業の誘致件数	10件 (2015～2018年度平均)	8件	5年間で40件	継続

(2) 大学等の活性化

① 県内大学の魅力づくり

- 大学対抗ハッカソンの開催（2019年9月7、14、15日 参加者数：12大学、49人）
- 県立芸術大学における新デザイン棟の整備（2019年4月供用開始）、メディア映像専攻の新設を検討

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設	—	未 (2022年度 開設予定)	2022年度	新規

② 大学等の資源を生かした地域連携の促進

- 大学の研究開発拠点などを活用した、大学・企業・行政の共同研究の推進
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」において、産学官が連携して、防災・減災に関する講習会等を開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数	43件 (2015～2019年度計)	45件	5年間で50件	変更

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
県内大学（理工系学部等）及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数（年間）	1,287件	1,804件 (2018年度)	1,300件	変更
愛知県立大学による一般向け学術講演会及び公開講座の開催件数（年間）	8件 (2010～2014年度平均)	31件	10件 (中期計画最終年度 (2018年度)まで)	削除

③ 大学等と連携した県内企業への就職支援

- 大学生等向け合同企業説明会の開催（2回開催、162社、283人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県内企業と県内学生とのマッチング数（年間）	3,606人	4,633人	4,000人	継続

(3) 移住・定住の促進

① 交流人口や関係人口の拡大による移住促進

- 東京圏在住の女性・ファミリー層などをターゲットとした愛知の「住みやすさ」の発信
- 若者に対する「地元愛」醸成イベントの開催など、東三河への「新しい人の流れ」創出の推進
- 「三河の山里サポートデスク」の運営、都市住民との交流イベントの開催、交流移住マッチング事業の実施、交流移住情報の受発信、交流移住促進に取り組む集落への支援、山里の起業実践者の育成
- あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信、アイランダーへの出展（2019年11月23日・24日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	168人	206人	5年間で1,000人	変更
取組を通じた山間地域への訪問者数	—	747人	5年間で1,800人	新規
取組を通じた離島の関係人口の増加数	—	1,952人	5年間で2,750人	新規

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
三河の山里サポートデスク登録者数(累計)	27人	71人 (2019年度14人)	100人	変更
あいちUIJターン支援センターの利用件数(年間)	—	6,750人	3,000人	削除

② UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援

- 東京と名古屋に「あいちUIJターン支援センター」を設置し、県外からのUIJターン希望者に対し、県内への就職、移住を促進
- 首都圏の求職者に向けて県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトの開設・運営
- 首都圏から県内へ移住し、就業した個人へ移住支援金を支給する市町村へ補助
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の設置による、県内中小企業が抱える経営課題等を解決するプロフェッショナル人材のニーズ発掘とマッチング支援
- 大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数(累計)	—	50人	250人	新規
移住支援事業による移住就業者数(年間)	—	0人	40人	新規
移住支援事業による移住起業者数(年間)	—	0人	3人	新規
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数(年間)	—	793件	600件	新規
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数(年間)	91件 (2015年12月～2019年12月計)	94件 (2015年12月～2020年3月計)	30件	新規
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数(年間)	1,247件 (2015年12月～2019年12月計)	1,320件 (2015年12月～2020年3月計)	330件	新規
東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数(累計)	27人	35人	205人	継続

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
30～50代の県外人材への支援件数(年間)	—	事業終了 (2015年度1件)	50件	削除
東京でのUIJターン合同企業説明会参加者数(年間)	—	事業終了 (2015年度75人)	600人	削除

(4) 留学生の受入れ拡大

- 大学院レベルの技術系留学生のアジア諸国からの受け入れ、学費等奨学金の支給（新規5人受入）
- 留学生インターンシップの実施（参加留学生189人（うちマッチング成立留学生140人）、参加企業88社（うちマッチング成立企業61社））
- 留学生向け企業見学ツアー、企業との交流会等の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)【再掲】	1,183人	1,183人 (2018年度)	1,500人	継続

(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

- 名古屋駅のスーパーターミナル化の推進を図るため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進
- 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整
- 鉄道高架事業（名鉄名古屋本線知立駅周辺の立体交差化）の推進
- 広域道路網（名古屋環状2号線、新名神高速道路、三遠南信自動車道、東海環状自動車道、新東名・新名神高速道路の6車線化、東海北陸自動車道の4車線化）の事業促進
- 中部国際空港における二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ、LCC（格安航空会社）の拠点化
- 県営名古屋空港における通勤航空の利用を促進し、路線の維持定着を図るため就航先へのキャラバン隊派遣（山形、出雲）及びビジネス機拠点化に向けた国際ビジネス機関係者へのPR
- 名古屋港の機能強化等の実施、三河港及び衣浦港に係る港湾施設の整備

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
中部国際空港旅客数（年間） 【再掲】	1,236万人 国際線 610万人 国内線 626万人	1,260万人 国際線 620万人 国内線 640万人	1,500万人 国際線 800万人 （うち訪日外国人 400万人） 国内線 700万人	継続
名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））の供用開始	—	未 （2020年度 供用開始予定）	2020年度	新規

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
2015年度までに新東名高速道路（浜松いなさJCT～豊田東JCT）の供用開始	—	2016年2月13日 供用開始	—	削除
2018年度までに三遠南信自動車道（東栄IC～佐久間IC）の供用開始	—	2019年3月2日 供用開始	—	削除

4 結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育て支援のさらなる充実を図り、さらに女性の活躍促進や働き方改革を推進することにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
合計特殊出生率	1.54 (2018年)	1.45	1.8 (2030年)	継続
若者(25～44歳)の完全失業者数(年間)	38,200人 (2015～2019年の平均) 34,000人(2019年)	34,000人	25,000人以下	継続
女性(25～44歳)の労働力率	72.2% (2014～2018年の平均) 74.7% (2018年)	77.2%	76.1%以上	継続

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 若者の経済的安定

① キャリア教育の推進

- 体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノートの活用促進
- 県立高等学校(全日制)でのインターンシップ等の実施(2019年度:20,257人)
- キャリア教育コーディネーターを活用したインターンシップ受入先の開拓
- 産業人材育成連携コーディネーターの配置及び産業人材育成情報ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を活用した、モノづくり中小企業のインターンシップ受入れ促進
- 新城有教館高校の開校
- 東三河地域における中学生と特色ある学科・取組を有する高校の生徒との交流会の開催、キャリア教育に資する教員研修の実施

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数(年間)	17,127人 (2015～2018年度平均)	20,257人	18,000人	継続

② 若者の就労支援

- 国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援(利用者の就職者数:2019年度5,338人)
- 市町村と連携した若年者就職相談窓口の開設(2019年度:11回、29人参加)
- 企業内で若者の指導・相談に対応できる人材の養成支援講座、若手社員向けセミナーやシンポジウムの開催
- 定着アドバイスのための社会保険労務士等の専門家の企業への派遣

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数(年間)	2018年度:6,680人 (4.0%増) 6,427人 (2015～2017年度平均)	2019年度:5,338人 (19.2%減) 6,601人 (2016～2018年度平均)	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加	継続
大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	97.6%	97.2%	97%	継続

③ 就職氷河期世代の活躍支援

- あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置及び事業実施計画の策定
- 正規で働くことのメリットや、労働関係法令の基礎的な内容を記載したリーフレットを作成し、学生や若年労働者等に配布
- 生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業の実施
- 保健所、精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の実施、精神保健福祉センターに市町村支援員を配置

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
就職支援講座修了者の就職決定者数(年間)	—	未 (2020年度未確定予定)	10人	新規

(2) 結婚・出産・子育て支援

① 結婚サポートの実施

- 「婚活協力団体」(120団体)、「プラチナ出会い応援団」(17団体)、「出会い応援団」(70団体)の登録企業の拡大
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
出会いの場を提供するイベント実施数(年間)	1,133回	997回	1,500回	継続

②妊娠・出産支援

- 女性に対する健康教室や健康相談の実施、企業や大学と連携した健康教育の実施
- 不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療（体外受精・顕微授精・人工授精）への助成（2019年度：体外受精・顕微授精 5,564 件、人工授精 3,212 件）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数	40 市町	38 市町	全市町村	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
学校等と連携して妊孕力（妊娠する力）に関する健康教育を実施している市町村の数	—	10 市	全市町村	削除

③周産期医療体制の充実

- 分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成（2019年度：90 施設）
- 総合及び地域の「周産期母子医療センター」の運営助成（2019年度：17 施設）、
「救命救急センター」の併設促進、NICU等の周産期医療関連病床整備への助成（2019年度：1 施設）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
産婦人科・産科の医師数	691 人	691 人 （2018年度）	増加	継続
NICUの整備	189 床	189 床 （2018年度）	増加	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期死亡数）	3.9（2013年）	3.5	2010～2013年の平均値である3.9以下	削除

④地域における子ども・子育て支援

- はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大（2019年度：登録店舗数 9,584 店舗）
- 保育所や認定こども園、幼稚園等で実施される一時預かりへの助成（2019年度：623 か所）、市町村が実施する子育て支援拠点事業（同：146 か所）や利用者支援事業（同：374 か所）への補助
- 母子家庭等就業支援センターにおける就業相談、企業開拓、就業支援講習会の開催及び就職情報の提供
- 母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施
- 子ども食堂の設置拡大と資質向上を図るための支援事業の実施
- 子育て世代包括支援センター充実強化研修会の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
子育て家庭優待事業登録店舗数（累計）	9,617 店舗	9,584 店舗	10,000 店舗	継続
養育支援訪問事業実施市町村数	46 市町村	49 市町村	全市町村	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
地域の子育て支援サービスなどを円滑に利用できるようサポートする利用者支援事業の実施市町村数	2 市	47 市町	44 市町村	削除

⑤子どもの貧困対策

- 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施（2019年度：40 市町）
- 愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）における子どもの学習ボランティア養成と人材バンク運営事業を支援
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施、「子どもが輝く未来基金」を活用した児童養護施設入所児童等の自立支援、子ども食堂の支援
- スクールソーシャルワーカーの配置（県立高校：7 名、県立特別支援学校：拠点となる特別支援学校1校に1名配置）・市町村立小中学校への設置補助（20 市町）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	40 市町	40 市町	全市町村	新規
県内の子ども食堂の数	140 か所	175 か所 （2020年6月）	2022年度までに 200 か所	新規

⑥保育サービスの充実

- 幼児教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）への施設型教育・保育給付（2019年度：認定こども園179か所、幼稚園16か所、保育所567か所）
- 保育士の雇用環境改善のための保育士資格を持たない短時間の保育補助者を雇い上げる民間事業者に対する、必要な経費の補助（2019年度：16市町補助）
- 低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村や1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対する補助
- 保育士の確保・資質向上のため、保育士・保育所支援センターによる就職支援、保育士修学資金の貸付、経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修の実施
- 病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの助成（2019年度：80か所）、休日保育や延長保育に対する助成（2019年度（延長保育）：標準時間268か所、短時間569か所）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
保育所の待機児童数	258人 （2019年度）	258人	解消	継続
病児保育の実施市町村数	45市町村	46市町村	全市町村	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
病児・病後児保育の実施箇所数	60か所	96か所	86か所	変更
延長保育の実施箇所数	856か所	1,127か所	990か所	削除
休日保育の実施箇所数	54か所	62か所	59か所	削除
事業所内保育の実施箇所数	213か所	496か所	増加	削除

⑦放課後児童対策の充実

- 放課後児童クラブ整備及び運営費への助成拡充（2019年度：整備費助成22か所、運営費助成1,530か所）
- 認定資格研修（2019年度：受講者1,228人）、キャリアアップ研修（同：受講者1,226人）の実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
放課後児童クラブの待機児童数	863人（2019年度）	863人	解消	継続
放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加	47.8%	54.5%	全ての小学校区で実施	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
放課後児童クラブの登録児童数	41,174人	60,234人	56,426人 （2020年5月1日時点）	削除

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

- 家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育への地域型保育給付（2019年度：家庭的保育27か所、小規模保育283か所、事業所内保育15か所、居宅訪問型保育2か所）、認可外保育施設等への施設等利用給付（48市町）
- 第三子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対する補助
- 私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	—	実施	継続実施	継続
私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助	—	実施	継続実施	継続

(3) 女性の活躍促進

- 「あいち女性の活躍促進会議」(2019年9月4日)、「女性の活躍促進サミット」(2019年11月5日)の開催
- 女性の活躍促進宣言の募集(2019年度までの累計:1,518社)、「あいち女性輝きカンパニー」の認証(同:629社)
- 女性の活躍プロモーションリーダーと連携して、県内中小企業等に対し、女性の活躍に向けた取組や県施策の活用を働き掛け
- 女性の活躍に取り組む中小企業の魅力を広く知らせる動画・パンフレットの制作
- 県内で活躍する女性のロールモデル、愛知の働きやすさ等を県内外の若い女性に向けて広く情報発信
- あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の運営(2019年度相談等件数:687件)
- 「愛知県看護研修センター」における看護職カムバック研修の開催(2019年度:24回 受講者数:557人)
- (公財)あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催、女性起業家・経営者の成長及び事業拡大を支援するプログラムの実施
- 女性管理職養成セミナーの開催(2019年度:4コース・各4日間 受講者数:90人)
- 女子中高生の理系進路選択に向けた大学・企業取材及び情報発信
- 女子大学生等を対象に就業継続を前提としたキャリアプランや職業観の形成を支援するためのセミナー等の開催

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進

- 県内一斉ノー残業デーや有給休暇取得促進等の取組を呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施
- 男性の育児参画あるいは部下のワーク・ライフ・バランスを支援する管理職等の育成に取り組む企業へイクメン・イクボス企業賞の表彰
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録制度を運営し、専用ウェブサイトにて登録企業の取組を紹介(2019年度:新規登録企業数187企業増)
- 長時間労働削減や休暇の取得促進等の職場環境改善に取り組もうとする企業に対し、「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業内の自主的な取組を支援
- 労働者に広く「働き方改革」を周知するための啓発活動や企業向けセミナー等の開催

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
ファミリー・フレンドリー企業の 新規登録企業数	111企業増	187企業増	毎年度60企業増	継続
年次有給休暇取得日数(年間)	9.6日(2019年)	9.6日	10日	継続
労働時間の短縮に向けた取組を 実施している企業の割合	48.9%	60.9%	55%	継続
働き方改革推進サミット、働き方 改革サポートセミナーの参加者数 (年間)	821人	1,306人	830人 (2020年度)	新規

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
女性の活躍促進宣言企業数 (累計)	1,302社	1,518社	2,000社	継続
あいち子育て女性再就職サポートセンター (ママ・ジョブ・あいち)の利用 件数(年間)	670件	687件	600件	継続
事業を通じて新規就業が実現した 者の数(新規就業者数)(年間)	—	111人	100人	新規
テレワーク導入事例の紹介件数 (年間)	—	10件	10件	新規
20代女性の東京圏への転出超過数 (年間)	2,528人	2,916人	1,400人	継続
支援プログラムによる女性起業家 の育成数(年間)	—	20人	20人	新規

5 暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

【数値目標の達成状況】

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
健康寿命	男 73.06 年 [全国 3 位] 女 76.32 年 [全国 1 位] (2016 年)	男 73.06 年 [全国 3 位] 女 76.32 年 [全国 1 位] (2016 年)	男 75 年以上 [全国 1 位] 女 80 年以上 [全国 1 位] (2022 年)	継続
労働力率	64.5% 2004 年 : 64.0% ⇒2014 年 : 62.7% ⇒2019 年 : 64.5%	64.5%	64.5% を上回る	継続

【主な施策の実施状況と重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

① 健康づくりの支援

- 保健師や歯科衛生士等の資質向上研修や健康づくりリーダーの育成研修の実施
- 地域間の健康格差縮小をめざした医療圏ごとの研修や出前講座、広報啓発活動の実施
- 食生活改善支援を推進するため、自発的な食生活改善を促すための研修の開催
- 栄養バランスを考慮した食事提供等に取り組む事業者等への支援
- 特定健診等普及啓発強化月間 (6 月) における普及啓発 (大規模小売店舗のレシートに健診受診の勧奨 PR 文を掲載等)
- 女性や働く世代を対象としたがん予防、がん検診受診促進に関する講演会の開催
- ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進による 8020 運動の推進
- あいち健康プラザにおける、心疾患を有する利用者に対する運動プログラムの開発
- 従業員の健康の保持・増進を推進する「健康経営」に取り組む企業等への表彰や情報発信

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
健康づくりリーダーの養成数 (年間)	2,911 人	2,986 人	3,200 人以上	継続
健康格差 (地域や社会経済状況の 違いによる健康状態の差) の把握 に努める市町村の数	33 市町村	33 市町村	全市町村	継続
医療保険者が実施している「健康 宣言」の実施事業所数 (累計)	3,190 事業所	3,944 事業所	5,190 事業所	新規

② 地域医療の確保

- 「愛知県地域医療支援センター」による女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策の実施
- 病院が実施する新人看護職員研修への支援、「愛知県看護研修センター」における看護職カムバック研修の開催、看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施 (ウインクあいちにサテライト設置)、県立学校での看護師の養成
- 地域の開業医を軸に、在宅医療に参入する医師等を増加させるための在宅医療推進研修の実施

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
在宅療養支援診療所数 (累計)	820 か所	824 か所	853 か所	継続

③ 地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場づくりのモデル事業の実施
- 国立長寿医療研究センターに市町村等に対する相談窓口を設置
- 県医師会において在宅医療介護連携促進のためのネットワーク会議を開催
- 認知症に理解の深いまちづくりの実現に向けた「あいちオレンジタウン構想」の推進
- 「あいち認知症パートナー企業・大学」への登録の拡大 (2019 年度末登録数 : 53 社、17 校)
- 実践の場で必要となる認知症に関する知識や対応スキルの修得を目指す「認知症サポーターステップアップ研修」の開催 (2019 年度 : 2 回、179 人受講)
- 認知症予防プログラムの開発、普及

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
介護予防に資する通いの場への 参加率	4.8%	4.8% (2018 年度)	増加	新規
認知症サポーター養成数	449,517 人 (2019 年 3 月末現在)	502,932 人 (2020 年 3 月末現在)	増加	新規

<参考> 第1期総合戦略に記載のあった KPI

重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
地域包括ケアシステムの構築に 取り組んでいる市町村数	—	52 市町村 (2020 年 4 月 1 日現在)	全市町村	削除

(2) 全員活躍社会づくり

① 高齢者の就労・社会参加の促進

- 中高年齢離職者再就職支援セミナー、企業向け高年齢者雇用推進セミナーの開催

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
高齢者(65歳以上)の労働力率 (年平均)	25.9%(2019年)	25.9%	1ポイント以上改善	継続
高齢者(65歳以上)の就業者数	482,000人 (2019年)	482,000人	2021年までに 471,000人	新規

② 社会人の学び直しの環境づくり

- 生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供
- 愛知県立大学における、企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育講座・セミナー等の企画・実施
- 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人やその他の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
大学等高等教育機関における公開講座の開催数(年間)	3,112講座	2,527講座	前年度を上回る	新規

③ 障害のある人の活躍支援

- 「あいち障害者雇用総合サポートデスク」をウインクあいちに開設し、国と一体となった雇用から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施
- 障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給(2019年度:11件)
- 障害者就職面接会の開催
- 知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校、岡崎高等技術専門学校)
- 愛知障害者職業能力開発校における職業訓練の実施、特別支援学校における職業教育の充実(就労アドバイザーを拠点となる特別支援学校3校に各1名配置、知的障害特別支援学校に職業コースを設置(9校)、映像コンテンツ(動画)を用いた就労支援の実施)
- 「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」の開催(2019年9月11~16日、来場者数:2,565人)
- 「あいちアール・ブリュット・サテライト展」の開催(2020年2月4~9日 来場者数:1,183人)
- 愛知県障害者スポーツ大会の開催(2019年4月13日~5月26日) ※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 全国アビリンピック(全国障害者技能競技大会)の開催(2019年11月15~17日)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
民間企業における障害者の雇用数	32,500人	34,157人 (2019年6月)	2021年までに 37,000人	新規
民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.02% (2019年6月)	2.02% (2019年6月)	2020年度までに 2.3%	継続
特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率	37.8%	38.2%	2023年までに 50%以上	継続

(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

- 外国人雇用に関する相談窓口の設置(相談件数:82件)、企業向け外国人雇用セミナーの開催(4回開催、156人参加)、定住外国人向け就職面接会の開催(4回開催、70社、258人参加)
- 定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓(企業訪問等)する「就労アドバイザー」の配置(県立高等学校3名)
- 介護分野への就職を希望する外国人に対する日本語教育研修、介護職員初任者研修、職場実習への支援
- 「あいち多文化共生センター」の運営、外国人向け生活設計支援冊子の作成
- 「あいち医療通訳システム」の運用、外国語対応可能な医療機関の音声FAX案内の実施、災害時の多言語支援センターの運営
- 「多文化子育てサロン」の実施(2019年度:豊橋市・江南市・知立市)
- 外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテストの開催(2019年8月 応募者71人)
- 地域における初期日本語教育モデル事業の実施
- 公立小中学校における日本語教育適応学級担当教員の配置(2019年度:493人)、公立小中学校への語学相談員の配置・訪問指導(2019年度:対象児童生徒:1,818人)、県立高校への支援員派遣や小型通訳機配備(定時制のうち23校に各1台)による学習活動や学校生活支援
- 日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援(2019年度:日本語教室55団体96教室、外国人学校4校)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
外国人の子どものプレスクール実施市町村数	15市町	16市町	増加	継続
早期適応研修カリキュラム説明会、カリキュラム等活用人材育成セミナーの参加企業・団体数(年間)	—	126企業・団体	170企業・団体	新規

(4) 総合的な防災・減災対策の推進

- 民間住宅の耐震診断、耐震改修、段階的耐震改修、耐震シェルター整備、戸建住宅除却費補助の実施
- 不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費補助の実施
- 避難路沿道建築物、防災上重要な建築物に対する耐震診断、耐震改修費補助の実施
- 河川堤防、海岸堤防、港湾・漁港の耐震化
- 市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助、ハザードマップや避難促進施設の管理者に対する避難確保計画の作成支援
- ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進
- 後方支援を担う新たな防災拠点の整備に向けた検討
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発・人材育成
- 防災・減災カレッジの開講による防災リーダーの育成（2018・2019年度累計：193人）
- 家具固定ボランティアの養成（2016～2019年度累計：235人）、市町村との共催による総合防災訓練の実施、防災の日に合わせたあいちシェイクアウト訓練の実施
- 学生消防団交流会の開催、女性消防団活性化推進プログラムの実施
- 「あいち消防団応援の店」制度の実施（累計：1,006店）、消防団加入促進事業費補助金による助成

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18市町村 (2019年3月31日現在)	16市町村 (2020年3月31日現在)	2023年度までに 27市町村	新規
地域防災リーダー育成(防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数)(年間)	95人	98人	90人	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
学生消防団員数(累計)	274人	604人 (2019年4月1日現在)	680人	削除

(5) 安心して暮らせる地域社会の実現

- 自主防犯団体の設置促進、先駆的に取り組む自主防犯団体への支援、活動功労者等に対する表彰の実施、防犯ボランティア活動リーダーの養成

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
安全なまちづくり県民運動の実施	毎季54市町村	毎季54市町村	毎季全54市町村で実施	新規
自主防犯団体の設立数	21団体	33団体 (2019年度12団体)	2018年度から 2020年度までに 100団体以上	新規
防犯ボランティア活動リーダーの養成数	814人	833人 (2019年度19人)	2018年度から 2020年度までに 1,500人以上	新規

(6) 行政とNPO等との連携・協働

- NPOと行政の協働に関する実務者会議の開催（2019年度：2回）、NPOと行政の意見交換会の実施（2019年度：2回、32人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
NPOとの連携事業数	83件 (2015～2019年度平均)	90件	5年間で415件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
協働ルールブック・評価実践シートによる評価点の平均	86.2点	87.7点	88.3点以上 (100点換算)	削除

6 活力ある地域づくり

県内のバランスある発展のため、県内で先行して人口減少が進む地域において、地域資源を生かした魅力の発信等により関係人口を拡大し、人口の維持・増加を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
1人当たり県民所得 【再掲】	国を19.3%上回る (2013～2017年度の平均) 国を16.4%上回る(2017年度)	国を16.4%上回る (2017年度)	全国平均を 25%上回る	継続
三河山間地域及び離島の 観光客数(年間)	【三河山間地域】 660万人(2018年度) 【離島】 52万8千人(2018年度)	【三河山間地域】 643万人(2019年度) 【離島】 52万1千人(2019年度)	【三河山間地域】 前年度比100% 【離島】 前年度比100%	変更
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	796人(2015～2018年の計)	206人 (2019年度)	5年間で1,000人	継続

＜参考＞第1期総合戦略に記載のあった数値目標

目標項目	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2020年(度))	新規・ 継続等
三河山間地域、離島及び 周辺地域の観光客数	【三河山間地域】 620万人(2013年) 【離島及び周辺地域】 1,277万人(2013年)	【三河山間地域】 643万人(2019年度) 【離島及び周辺地域】 1,242万人(2019年度)	【三河山間地域】 年間650万人 【離島及び周辺地域】 年間1,341万人	変更

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進

- ドローンを活用した東三河の魅力伝える動画の制作や、若者に対する「地元愛」醸成イベントの開催など、東三河への「新しい人の流れ」の創出
- 東三河地域における農商工連携による新商品開発の支援
- 大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施
- 文理系と専門系を併せ持つ新しいタイプの総合学科を設置した新城有教館高校の開校(2019年4月)

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
東三河地域企業へのUIJターン 就職希望者数(累計)【再掲】	27人	35人	205人	継続
東三河地域の観光入込客数 (年間)【再掲】	2,400万人	2,458万人	2,640万人	新規
東三河地域の宿泊者数(年間) 【再掲】	240万人	231万人	276万人	新規
東三河地域の道の駅の売上額 (年間)【再掲】	24億円	34.9億円	27.6億円	新規
東三河地域の観光旅行者用のレン タサイクルの貸出件数(年間) 【再掲】	3,200件	5,153件	3,680件	新規
東三河の特産物を活用したメニ ュー等に魅力を感じたという回答の 割合	—	未 (2020年度末確定予定)	2022年度までに 80%	新規

＜参考＞第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標(KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
東三河地域企業のインターンシ ップ受入可能企業数(年間)	37社	99社	90社	削除

(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

- へき地医療拠点病院・診療所への助成(2019年度:10医療機関)
- バス運行対策事業による支援(2019年度:5系統(山間地域))、過疎バス路線維持事業による支援(2019年度:36路線)
- 国道257号、国道420号等の整備
- 「へき地・複式教育研究協議会」、「へき地指導者研究協議会」の開催、スクールバスの運営補助

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
代診医等派遣要請に係る充足率	100%	100%	100%	継続

＜参考＞第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標(KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
三河山間地域のバスの路線数	36路線	36路線	現状維持	削除

②小規模高齢化集落の維持・活性化

- 「愛知県交流居住センター」との連携による交流イベント、住宅・農地等の情報の提供、受入集落支援
- 山里の起業実践者の育成・活用
- 民間バスや市町村営業バスの運行に対する補助

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	206人	5年間で1,000人	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
三河の山里サポートデスク登録者数（累計）【再掲】	27人	71人	100人	変更

③交流居住の促進

- 「三河の山里サポートデスク」による都市住民との交流イベントの開催
- 交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣、山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施
- 首都圏プロモーション（あいちの山里ぐらし相談会 in 東京）の実施（2020年2月8日）、ふるさと回帰支援センターにおける移住定住相談会への参加

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	206人	5年間で1,000人	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
あいちの山里暮らし相談会参加者数	—	723人 （2019年度220人）	5年間で1,000人	削除

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

- 山里の暮らしや魅力の情報発信、誘客イベントの実施
- 奥三河DMOと連携した地域の土産品等のPR
- プレスタアの実施、ブランディング会議の開催などによる、あいちの離島及び周辺地域の情報の一体的な発信

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河山間地域の観光客数（年間）	660万人	643万人	前年度比100%	継続
離島の観光客数（年間）	52万8千人	52万1千人	前年度比100%	変更
取組を通じた山間地域への訪問者数【再掲】	—	747人	5年間で1,800人	新規
取組を通じた離島の関係人口の増加数【再掲】	—	1,952人	5年間で2,750人	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
離島及び周辺地域の観光客数（年間）	1,277万人 （2013年）	1,242万人	1,341万人	変更

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

- 6次産業化推進会議等の開催、6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談や研修会の実施
- ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の導入の際の経費補助（12地区）
- 農地中間管理機構への運営支援（新たに担い手へ集積された面積：194ha）
- 高性能林業機械の導入支援、ICTを活用したスマート林業の推進、循環型林業の取組支援、低コスト木材生産システムの開発・普及
- あさり漁場となる干潟・浅場及び増殖場の造成、水産種苗の生産・放流及び栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組
- 「農起業支援センター」における就農希望者・企業の相談や生産技術指導による支援、農業次世代人材投資資金による支援、女性農業者の活躍支援、各地農業塾の連携強化
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援
- 愛知産ジビエの販路拡大と消費拡大に向けた商談会の開催支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額（年間）	12.3億円 （2016年度）	11.8億円	13.0億円	継続
直売所1店舗当たりの年間利用者数（年間）	13.9万人	11.9万人	14.5万人	新規

(3) 持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

- 土地区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業の促進
- 歩道、道路照明・標識等の整備、事故危険箇所対策の推進、歩行空間のバリアフリー化
- 名豊道路、西知多道路、衣浦豊田道路の整備促進や、名岐道路、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の調査促進等の広域幹線道路ネットワーク強化及び都市間道路ネットワークの整備推進
- 市町村の「立地適正化計画」策定支援
- 「市町村まちづくり支援窓口」による技術的支援
- 市町村が行う空家対策推進事業への支援（空家等対策推進事業費補助金（2019年度：190件））

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
立地適正化計画新規策定市町村	14市町	3市町	5年間で5市町村	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
都市計画区域マスタープランの改定	—	2019年3月29日策定	—	削除

②商店街の活性化

- げんき商店街推進事業費補助金制度・商業振興事業費補助金制度による商店街活性化に向けた取組支援
- 商店街と大学、地域住民、NPOなどの地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するためのマッチング支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数（年間）	123件	136件	120件	変更
主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	85.5%	70.8%	各年度90%	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
商店街の活性化成功事例	—	未（2021年度未確定予定）	5年間で25件	変更

③公共交通ネットワークの維持・充実

- バス運行対策事業による支援（2019年度：28系統）、過疎バス路線維持事業による支援（2019年度：36路線）
- 対流・交流促進による公共交通活性化に向けた検討
- 市町村等による広域的な公共交通の利用促進や利便性向上を図る取組等への支援（2019年度：3団体）
- 名古屋駅のスーパーターミナル化の推進を図るため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進
- 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整
- 鉄道高架事業（名鉄名古屋本線知立駅周辺の立体交差化）の推進
- 本県における移動の利便性向上等を目指し、産・学・行政の連携によってMaaSなど新たなモビリティサービスの普及を推進するべく「愛知県 ITS 推進協議会」内に「MaaS 推進会議」を設置

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
地域公共交通網形成計画の策定市町村数	29市町村（2019年10月末現在）	30市町村（2020年3月末現在）	35市町村	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
2016年度までにあいち公共交通ビジョン（仮称）を策定	—	2017年3月策定	—	削除

④ICTの利活用による地域活性化

- 観光拠点等における公衆無線LANの利用環境改善
- 小・中・高等学校の学校現場における情報化の推進
- 鳥獣被害対策におけるICTの利活用支援、ICTを活用したシカ個体数の急増に伴う被害実態の解明

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	63.7%（2019年3月1日時点）	62.8%（2020年3月1日時点）	80%	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
在宅医療連携システム導入市区町村数	—	69か所（全市区町村）	全市区町村（2017年度）	削除

⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

- 下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利活用施設（豊川浄化センター・矢作川浄化センター）の運営
- 愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEE あいち）の普及
- 製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」の運用、拡大検討
- 「あいち低炭素水素サプライチェーン」の事業化を自治体・企業等と連携して推進
- 豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト等、県内における先進的な取組成果の普及促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
低炭素水素認定プロジェクト件数(累計)	4件	4件	2022年度までに7件	新規
再生可能エネルギーの地産地消の取組件数(累計)	3件	4件	2022年度までに6件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
住宅用太陽光発電の普及基数(累計)	12.4万基 (普及率4.3%)	20.3万基 (普及率7.1%) (2019年度)	40万基 (普及率約14%)	削除
2016年度までに下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用開始(豊川浄化センター、矢作川浄化センター)	—	2016年度供用開始	—	削除

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

- 「新あいち生物多様性戦略」策定に向けた検討
- ユース（学生等）を核とした協働による生物多様性保全を推進するため、「生物多様性あいち学生プロジェクト」の実施（ワークショップ：4回、保全活動体験：10回）
- 「あいち・なごや生物多様性EXPO」において、「生物多様性の現状把握」・「生態系の保全・再生」・「生態系サービスの持続可能な利用」・「多様な主体の連携」を内容とする「生物多様性2020あいち・なごや宣言」を採択（2020年1月11、12日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
生態系創造活動の担い手として育成したユース（生態系ネットワーク協議会の学生部に参加したユース）の人数	—	78人	2021年度までに110人	新規
NPO等と企業とのマッチング件数(年間)	4件	4件	4件	新規

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

- 「地域循環圏づくり推進チーム」として、事業者、有識者等と7つのチームを立ち上げ、食品廃棄物、未利用木材、家畜排泄物の広域循環モデルの具体化に向け検討
- 食品ロス削減イベントの開催
- 単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する浄化槽設置費補助（2019年度補助件数：701基）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
循環ビジネス等の事業化件数(累計)	61件	69件	100件	新規

⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成

- AELネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催（2019年度：67,853人参加）、エコアクション推進フェア（Let'sエコアクション in AICHI）の開催（2019年11月23、24日）
- 「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」などで環境学習の実施
- 未就学児童を対象とした自然体感プログラムの実施
- 高校生が地域の環境問題について調査・研究し、環境学習教材を作成する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部）
- 環境面における企業の先進的な取組について研究し、成果を発信する、学生向けの「人づくり」プログラムの実施（かがやけ☆あいちサスティナ研究所）
- 持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施
- 中高年・シニア世代を環境学習の講師として活用し、講座を実施（あいちecoティーチャー）
- ESD活動・研修の促進、SDGs自治体研修の開催（2020年1月24、27日）、SDGsあいちシンポジウム2020の開催（2020年2月27日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
SDGs普及プログラムの参加者数(年間)	—	68,557人	65,000人	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
環境面における持続可能な地域づくりのリーダーとなる大学生数(年間)	—	40人	20人以上	削除

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

- 「いいともあいち運動」ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大（2019年度末：会員数1,649会員、推進店1,234店舗）
- 県内の全ての公立小中学校等における「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回）
- 海外バイヤーが参加する花き展示商談会に農業団体とともに出展（2019年10月、来場者数：1,098人）、北京国際園芸博覧会への出展（2019年9月、来場者数：99,817人）
- 「あいちの木づかい表彰」の実施、関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発、県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援
- 小学校における農林漁業体験学習の拡大
- 農家レストラン設置推進、グリーンツーリズム・ペイツーリズムのモデルルートの開発・情報発信
- 杉原千畝氏の人的功績を広く発信するための中学生向けの副読本の作成
- 道徳教育において、地域ゆかりの偉人をまとめた副読本や地域に根付く伝統・文化、地域でのボランティア活動などを取り上げた教材を活用

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
愛知県が行う6次産業化への支援件数（年間）【再掲】	248件	226件	180件	継続
三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数（年間）	3件	3件	増加	継続

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

- 愛知県公共施設等総合管理計画の推進、県有施設利活用最適化推進会議の開催、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定
- 有料道路コンセッションによる運営
- PFI手法による豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業、愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業、愛知県警察運転免許試験場整備等事業、愛知県営住宅整備等各事業の推進、愛知県国際展示場コンセッション方式による運営（2019年8月30日事業開始）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
県有施設の老朽化に起因する重大事故	—	0件	0件を継続	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
2020年度までに個別施設計画を策定	—	9施設類型について策定済	—	削除
2016年度中に民間事業者による有料道路の管理運営を実現	—	2016年10月開始	—	削除

(4) 地域間連携・広域連携の促進

- 事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討
- 東三河ビジョン協議会の開催、「東三河振興ビジョン」の推進
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組推進（三遠南信サミットへの参加：2019年10月30日、飯田市）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
東三河ビジョン協議会の開催回数	3回 （2014～2018年度平均）	年間3回	年間3回	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
東三河広域連合に対する支援事業数	—	5事業 （2019年1事業）	5年間で5事業	削除

(5) 地域の自主性・主体性の発揮

①地方分権改革の推進

- 国から地方への事務・権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について国へ要請
- 地方分権・道州制セミナーの開催（2019年度：142人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案	—	未 （2020年度未確定予定）	5年間で5件の実現	継続

②地方税財源の充実強化

- 地方一般財源総額の確保・充実、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制及び速やかな廃止を国に対して要請
- 地方税を充実させ、地方の役割に見合った税財源を確保するよう国に対して要請
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めたさらなる見直しを行うよう国に対して要請

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
地方税財源の充実強化を実現するための国への要請	2回	2回	毎年度2回以上	継続

③国家戦略特区の取組の推進

- 国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施（道路運送法の特例開始（2019年7月）など）
- さらなる具体的な取組を区域計画に位置付け（農業分野、創業分野などの認定）
- 新たな規制緩和を国に提案（航空宇宙分野で利用する通信機器使用の規制緩和など）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数	3事業 （2016～2019年度平均）	3事業	5年間で15事業以上	継続